

平成 29(2017)年度
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)
専門職学位課程
一般選考 第 1 次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題Ⅰ	憲法	-----	1
問題Ⅱ	行政法	-----	2
問題Ⅲ	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題Ⅳ	国際関係	-----	4
問題Ⅴ	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～9ページ)

問題Ⅵ	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題Ⅶ	経済政策	-----	9

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題Ⅰ 憲 法

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

放送法の下記の規定について、憲法上の論点を取り上げ、論じなさい。

放送法

第四条 放送事業者は、国内放送及び内外放送（以下「国内放送等」という。）の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。

- 一 公安及び善良な風俗を害しないこと。
- 二 政治的に公平であること。
- 三 報道は事実をまげないですること。
- 四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。

問 2

議院の自律権と司法審査の関係について、判例にも触れつつ論じなさい。

問題Ⅱ 行政法

次の3問の中から2問を選択して解答しなさい。

問1

「裁量基準」は行政の行為形式のなかにどのように位置づけられるか。また、「裁量基準」の存在意義とはなにか。関連する主な最高裁判例を概説しながら、自らの見解を述べなさい。

問2

改正行政不服審査法（平成26年法律第68号）の改正のポイントを3点挙げ、それらが改正前に指摘されていた問題点についてどのような影響を与えると考えられるかにつき、立法趣旨及びそれに対するあなたの考え方を、それぞれについて論じなさい。

問3

行政事件訴訟法4条後段の当事者訴訟（実質的当事者訴訟）の活用可能性について、近年の最高裁判判例を取り上げ、検討しなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から、2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 市場機構と政府活動
- ② 計画と評価
- ③ 年金と保険
- ④ 土地政策
- ⑤ 地方消滅

問題Ⅳ 国際関係

次の問に解答しなさい。

問

「人間の安全保障」の概念について、具体例を挙げつつ論じなさい。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問から1問を選択して解答しなさい。

問1 国際法

条約に対する「留保」と「解釈宣言」について、それぞれ説明した上で、それらと人権条約との関係性について論じなさい。

問2 国際政治史

東アジアにおける「冷戦」の特徴について、具体的事例を挙げながら論じなさい。また、「冷戦」が現在の東アジア国際秩序または東アジア国際関係に及ぼした影響についても、「歴史認識問題」を含めて包括的に論じなさい。

問3 国際関係論

「地域主義」について、複数の国際関係の理論に言及しつつ、具体例を挙げて論じなさい。

問題VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の問すべてに解答しなさい。

「問1と問2」、「問3と問4」は、別々の解答用紙に解答すること

問1

「農作物が豊作になると、農家はかえって貧乏になる」という現象を「豊作貧乏」という。この言葉の意味を、部分均衡における需要と供給の関係性から理解した上で、以下の問いに答えなさい。

- (a) 生活必需品である農作物を考えた場合、需要の価格弾力性の大きさはどのようにになると予測されるか。
- (b) 農作物は一度種をまくと生産量をほとんど変更できない。この事実を考えた場合、短期的には供給の価格弾力性の大きさはどのようにになると予測されるか。
- (c) (a)と(b)の情報を用い、需要曲線と供給曲線を描くことで、「豊作貧乏」という現象が起こる理由を説明しなさい。
- (d) あるAという国の経済において非常に重要な地位を占める農作物があるとし、A国のその農作物の生産量は、国際市場でも非常に大きな割合を占めているとする。ある年に、A国においてその農作物が大豊作になり、A国の政府がその農作物の多くを買い上げて、国際市場に出荷せずに廃棄した。この政府の行動の意図を説明しなさい。
- (e) (d)の政府の行動により生じるA国の消費者余剰と生産者余剰の変化、Deadweight Lossを図示しなさい。

問2

日本の労働基準法は、1週間の労働時間の上限を40時間、1日の労働時間の上限を8時間と定めている。それらを法定労働時間と呼び、法定労働時間を超える労働、つまり時間外労働に対しては、25%の割増賃金を支払う取り決めとなっている。すなわち、法定労働時間内の時間当たり賃金率を w とすると、時間外労働に対しては $1.25w$ の賃金率を支払わなければならない。2010年4月には、一部のケースを除き、月60時間を超える時間外労働に対する割増率が25%から50%に引き上げられた。すなわち、法定労働時間内の賃金率を w とした場合、月60時間以内の時間外労働に対しては、それまで通り $1.25w$ の賃金率が支払われるが、月60時間を超える時間外労働に対しては $1.5w$ の賃金率が支払われることとなった。2010年にこの割増賃金率の改定が起こったことを前提に、以下の問いに答えなさい。

- (a) 2010年4月より前と後の各期間に対応する予算制約線を描きなさい。ただし、労働者は、余暇(L)と消費財(C)によって効用を得るものとし、消費財(C)の価格は p 、余暇の価格は賃金率とする。図では簡単化のため、 $p = 1$ とすることにより、縦軸が消費財への支出総額(円)と等しくなるようにし、横軸には余暇の時間(L)をとること。非勤労所得はゼロとする。
- (b) 2010年4月の改定は、「労働者が労働時間を選択する」という視点から考えた場合、逆に長時間労働を誘発する可能性もはらんでいる。2010年4月より前に、月60時間を超

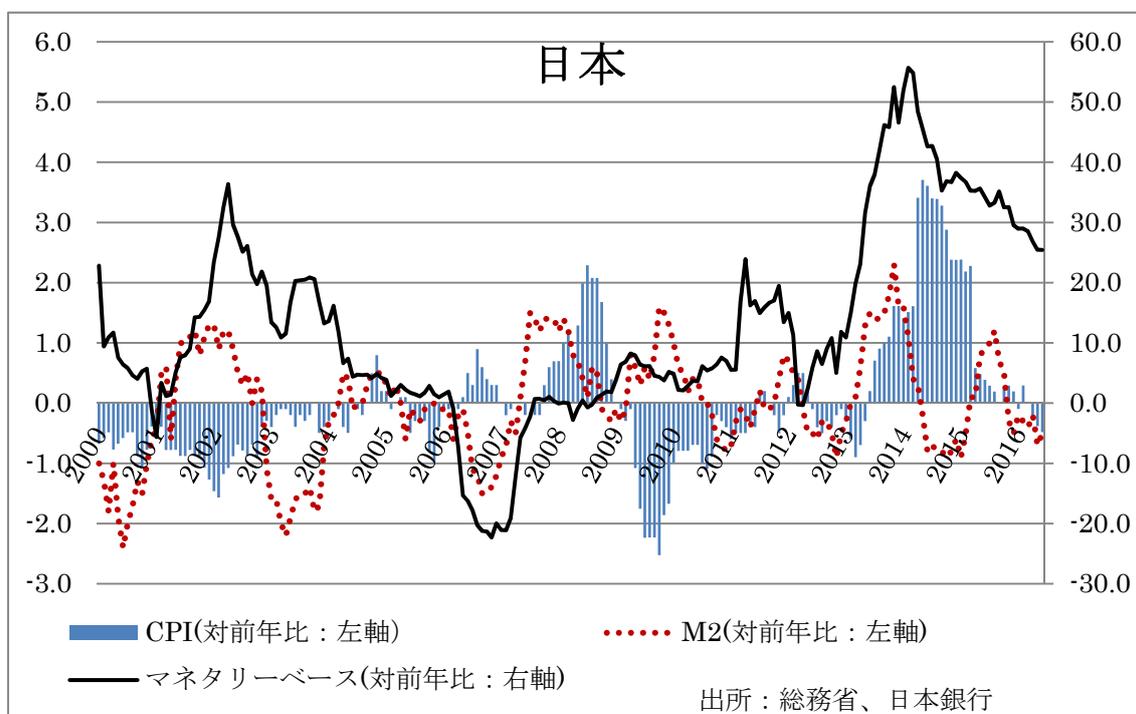
える時間外労働を行っていた労働者が、2010年の改定以降、労働時間を増やすケースは、ミクロ経済学の消費者理論を考えた場合、どのようなメカニズムで起こると言えるか。代替効果と所得効果という言葉を用いて説明しなさい。

- (c) 企業の視点から2010年の改定を考えた場合、月60時間を超える時間外労働が行われていた企業にとってはそのままの労働時間を働かせると、割増賃金のコストが増大することとなる。そのコスト増大の回避方法として、2010年の改定と同時に、法定労働時間内の時間当たり賃金率 w 自体を削減することで、割増賃金によるコストの増大を回避しようとした企業も実際に存在する。ある企業Aでは、2010年の改定前にすべての労働者が自発的に月65時間の時間外労働を選択して働いていたとする。この企業Aが、改定後も各労働者に改定前と同じ労働時間を働かせて、同じ月給が支払われるように、法定労働時間内の時間当たり賃金率 w の額を調整したとする。このときの予算制約線を描き、改定後の労働者の最適労働時間と、改定後に企業が実際に義務づけた労働時間(月65時間の時間外労働)の乖離が生ずることを図で示しなさい。

問3

下のグラフは、2000年以降の消費者物価指数（CPI 総合指数：生鮮食品、エネルギー含む）、マネーストック（M2）、マネタリーベースの対前年比伸び率である。棒グラフが消費者物価指数（左軸）、点線がM2（左軸）、実線がマネタリーベース（右軸）である。

- (1) マネタリーベースとは何か。また、このグラフのマネタリーベースの推移からわかることを、2000年以降の日本の金融政策と絡めて記述せよ。
- (2) 貨幣量の伸び率とインフレ率の間にはどのような関係があるか、貨幣数量説を用いて説明せよ。
- (3) フィッシャー方程式について説明せよ。
- (4) 実際のインフレ率が期待インフレ率を上回ると（予想外のインフレーションが起これば）、金銭の貸借契約をした貸し手と借り手のどちらが得をするか。なぜそうなるか説明せよ。
- (5) 2000年から2013年までのほとんどの時期、日本はデフレであった。物価水準が将来下落するだろうと人々が予測することは、IS 曲線、LM 曲線をどちらの方向にシフトさせるだろうか。また国民所得、名目利子率、実質利子率はどのように変化するか。



問4

開放経済下の政策を考えるとき、その国がどのような国際金融システムを選択しているかは重要である。

- (1) 変動為替相場制、固定為替相場制のメリット、デメリットについて論ぜよ。
- (2) 為替相場制度における「3 目標同時達成の不可能性」とは、一国が自由な資本移動、固定相場制、独立した金融政策の全てを実現することはできないことを意味する。ドイツやフランス等のユーロ加盟国は、この3つのうちどれを放棄しているか。
- (3) 2015年に、ギリシャが当面ユーロ離脱をしないと判断した。ギリシャにとって、ユーロを採用し続けるコストと便益は何であると考えるか。

問題Ⅶ 経済政策

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

2017年4月に予定されていた消費税の増税（税率8%⇒10%）が2019年10月に延期された。

- (1) 消費税の増税延期が日本（マクロ）経済に与える影響について短期＝景気への影響と長期＝財政・成長への影響を分けて論じよ。
- (2) 消費税は高齢化で増加する社会保障費（年金、医療・介護など）の基幹財源として期待されているが、(何故他の税目ではないのかを含めて)その是非について論じよ。
- (3) 消費税の増税と合わせて食料品等への軽減税率（税率8%への据え置き）の導入が決まっている。軽減税率の効果と課題について論じよ。

問 2

政府は人口減少・高齢化で低迷する地方経済を再生させるべく「地方創生」に取り組んでいる。その一環として地方の先駆的な取り組みや優良事例を支援するために「地方創生推進交付金」（平成28年度予算1千億円）を設立している。

- (1) 地方創生事業以前から我が国では地方分権改革が進められてきた。少子高齢化、地域経済の活性化を含む地域の課題を集権的（国からのトップダウン）ではなく、地方自治体（地域）が主体的に取り組むメリット・課題を述べよ。
- (2) 前述の地方創生推進交付金の特徴は対象事業の進捗・成果を評価して支援の継続の是非を含めて見直しを行うPDCAサイクルの徹底にある。自身が政策当事者になったとして、地方創生に関連する事業をひとつ取り上げて、地方創生推進交付金にかかるPDCAサイクルを実現するために必要な視点、課題、対処法について論じよ。

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2つの問題を選択し解答してください。2つの問題のうち少なくとも1つの問題は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問題を選択することもできます。
- (2) 問題Ⅴを選択し解答する場合、問題Ⅴの中から1問のみ選択し解答してください。問題Ⅴの中から2問以上を選択し解答することはできません。
- (3) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (4) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (5) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 問題冊子、解答用紙、下書用紙及び「解答用紙記入上の注意」は、試験室から持ち出さないでください。
- (7) 受験票は机の上においてください。
- (8) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (9) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (10) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (11) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (12) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。